

(様式2)

令和 年 月 日

いなべ市長 日 沖 靖 宛て

提出者 住 所
電 話 番 号
商号又は名称
代表者 役職名
氏 名

印

技 術 提 案 書

(1 次 審 査 用)

業務名：いなべ市立笠間こども園再建事業園舎設計業務

当該業務について、技術提案書を提出します。
なお、本提案書の記載内容については、事実と相違ないことを誓約します。

(様式3)

参加資格要件総括表

		内容	添付書類
(1)	地方自治法施行令 第167条の4第1項(破産者等) 第167条の4第2項(入札参加制限)	<input type="checkbox"/> 該当しない <input type="checkbox"/> 該当する <input type="checkbox"/> 該当しない <input type="checkbox"/> 該当する	
(2)	業務の登録及び有効期限	参加申込書の提出者 一級建築士事務所登録 第 号 令和 年 月 日から 令和 年 月 日まで	登録を証明する書類の写し
		協力事務所 一級建築士事務所登録 第 号 令和 年 月 日から 令和 年 月 日まで	
(3)	入札参加資格者名簿の登録所在地	<input type="checkbox"/> 三重県 <input type="checkbox"/> 愛知県 <input type="checkbox"/> 岐阜県	
(4)	参加申込書の提出者の業務実績 平成27年4月1日以降において、 1棟当たりの延べ面積1,000㎡以上 の保育園等の新築、増築(既存 部分の面積を除く。)又は改築に 係る基本設計から実施設計までの 業務を元請け事業者として履行し た実績	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	
(5)	手形交換所による取引停止処分	<input type="checkbox"/> 該当しない <input type="checkbox"/> 該当する	
(6)	会社更生法に基づく更生手続又は 民事再生法に基づく再生手続開始 の申し立て	<input type="checkbox"/> 該当しない <input type="checkbox"/> 該当する	
(7)	いなべ市の締結する契約等からの 暴力団等排除措置要綱別表	<input type="checkbox"/> 該当しない <input type="checkbox"/> 該当する	

備考

- ・参加申込書の提出者及び協力者(協力事務所)について記載してください。
- ・構造主任技術者に係る協力者(協力事務所)については、(3)、(4)欄への記載は不要です。
- ・電気設備主任技術者及び機械設備主任技術者に係る協力者(協力事務所)については、(2)、(3)、(4)欄への記載は不要です。
- ・「保育園等」とは、認可保育園、幼保連携型認定こども園、保育所型認定こども園、幼稚園型認定こども園、幼稚園又は小学校とします。

(様式4-1)

配置技術者一覧

	ふりがな 氏名	資格(登録番号)	担当する分担業務の内容
管理 技術者		・一級建築士 () ・ ・	
意匠主任 技術者		・一級建築士 () ・ ・	
構造主任 技術者		・一級建築士 () ・構造設計一級建築士 () ・ ・	
電気設備 主任 技術者		・一級建築士 () ・設備設計一級建築士 () ・建築設備士 ・	
機械設備 主任 技術者		・一級建築士 () ・設備設計一級建築士 () ・建築設備士 ・	

備考

- ・各技術者は、担当する分担業務の内容を記載してください。
- ・配置技術者が協力事務所に所属する場合は、氏名欄に所属事務所名も併せて記載してください。
- ・資格者証の写しを添付してください。
- ・管理技術者及び意匠主任技術者は、参加申込書の提出者の組織と直接かつ恒常的な雇用関係が3か月以上あることを証明する書類(健康保険証、雇用保険者証等の写し)を添付してください。
- ・本書に記載した技術者は、原則として変更できません。ただし、病休、死亡、退職等のやむを得ない理由により変更を行う場合には、同等以上の技術者であることについて発注者の了解を得るものとします。

(様式4-2)

協力事務所の名称等

1	事務所名		代表者名	
	所在地		分担業務分野	
	協力を受ける理由 及び 具体的内容			
2	事務所名		代表者名	
	所在地		分担業務分野	
	協力を受ける理由 及び 具体的内容			
3	事務所名		代表者名	
	所在地		分担業務分野	
	協力を受ける理由 及び 具体的内容			

備考

- ・協力事務所等に業務の一部を再委託する場合にのみ記載してください。ただし、業務の主たる部分を再委託してはなりません。
- ・当該工事の一部を再委託しない場合は、「再委託しない」と明記してください。

(様式5)

企業の業務実績等

評価対象業務の実績						
業務名	発注者	受注形態	PUBDIS コード	施設概要		業務履行 完了年月
				用途	構造・規模	
		・単独 ・JV ・協力				
		・単独 ・JV ・協力				
		・単独 ・JV ・協力				
		・単独 ・JV ・協力				
		・単独 ・JV ・協力				

備考

- ・企業における評価対象業務（企業）の実績を記載してください。
- ・「評価対象業務（企業）」とは、**平成27年4月1日以降**において、1棟当たりの延べ面積1000㎡以上の認定保育園、幼保連携型認定こども園、保育所型認定こども園、幼稚園型認定こども園、幼稚園又は小学校の新築、増築（既存部分の面積を除く。）又は改築に係る基本設計から実施設計までの業務を元請け事業者として履行した実績とします。
- ・「基本設計から実施設計までの業務」とは、基本設計から実施設計までの意匠設計、構造設計、電気設備設計及び機械設備設計を含む建築設計業務とします。
- ・設計業務の発注者は、官民を問いません。
- ・受注形態の欄には、単独、JV、協力（協力事務所としての参画）の別を記入してください。
- ・記載した業務の受注形態、施設概要、履行期間及び設計者の所属企業がわかる資料（建築確認申請書、建築計画概要書、契約書、重要事項説明書、業務計画書、仕様書、図面の写し等）を添付してください。ただし、PUBDISに掲載のものは、その写しを添付することにより、これらの書類の一部に代えることができます。
- ・PUBDISに掲載のものはPUBDISコードを記載してください。
- ・記載できる実績は5件までとします。
- ・構造・規模の欄には、構造種別－地上階数／地下階数及び延べ面積を記入してください。（例：RC- 3F/B1:4000㎡）
- ・その他留意事項として「様式5-補足」を参照してください。

受賞実績			
受賞実績の区分	<input type="checkbox"/> 受賞実績 1	<input type="checkbox"/> 受賞実績 2	<input type="checkbox"/> 受賞実績 3
受賞対象の業務名			
コンクール等の名称			
受賞した賞の名称		主催団体名	
受賞年月		竣工年月	
建築物用途		延べ面積	㎡

備考

- ・**平成27年4月1日以降**に設計業務を履行した実績で、建築士事務所としての受賞歴がある場合、**1件分**について記入してください。（官民は問いません。）
- ・評価対象となる受賞実績は、「様式5-補足」を参照してください。また、受賞実績は、公共団体、建築学会、建築設計団体等の建築コンクール等の受賞歴を対象とします。広く公募されたものを対象とし、社内等のコンクール等の受賞歴は評価を行いません。
- ・受賞実績がわかるもの（賞状の写し、掲載された雑誌の写しその他受賞実績がわかる書類）を添付してください。ただし、PUBDISに掲載のものは、その写しを添付することにより、これらの書類の一部に代えることができます。
- ・受賞実績の区分は、「様式5-補足」に記載の実績区分(*1)(*2)(*3)に応じて選択してください。

留意事項

- (*1) 「受賞実績1」は、平成27年4月1日以降に、延べ面積2000㎡以上の認定保育園、幼保連携型認定こども園、保育所型認定こども園、幼稚園型認定こども園、幼稚園(*6)(*7)(*8)の新築、増築（既存部分の面積を除く。）又は改築に係る設計業務(*4)を元請け事業者として履行した実績とします。小学校の受賞実績は評価しませんので注意してください。
- (*2) 「受賞実績2」は、平成27年4月1日以降に、延べ面積2000㎡未満の認定保育園、幼保連携型認定こども園、保育所型認定こども園、幼稚園型認定こども園、幼稚園(*6)(*7)(*8)の新築、増築（既存部分の面積を除く。）又は改築に係る設計業務(*4)を元請け事業者として履行した実績とします。小学校の受賞実績は評価しませんので注意してください。
- (*3) 「受賞実績3」は、受賞実績1(*1)及び受賞実績2(*2)以外の設計業務(*4)とします。
- (*4) 「設計業務」とは、国土交通省告示第8号（令和6年1月9日）別添一に掲げる基本設計及び実施設計に係る標準業務とします。
- (*5) 「PUBDIS」とは、公共建築設計者情報システムのことで、公共建築の設計者選定を支援することを目的として国土交通省及び営繕積算システム等開発利用協議会（都道府県・政令指定都市で構成）等により開発されたデータベースシステムのことをいいます。なお、評価の対象となるものは、「業務カルテ情報」として掲載されている発注者の確認を受けた業務に限ります。
- (*6) 当該実績が増築の場合は、増築部分の床面積に基づき評価を行います。
- (*7) 評価の対象となる延べ面積には、附属棟部分の延べ面積を含まないものとします。
- (*8) 複合施設の場合は、評価対象となる用途に供する部分の床面積（これに附随する共用部分も含む。）とします。例示の用途が併存する場合は床面積を合算するものとします。

管理技術者の業務実績等

氏名	生年月日	年	月	日	(才)
保有資格	<ul style="list-style-type: none"> ・一級建築士(登録番号) (取得年月日: 年 月 日) ・ ・ 				

建築CPDによる能力開発度	
建築CPD取得単位計	時間
備考	
<ul style="list-style-type: none"> ・(公財)建築技術教育普及センターを事務局とする建築CPD運営会議の発行する建築CPD実績証明書におけるCPD取得単位(認定時間数)を記載してください。期間は令和7年1月1日から令和7年12月31日までの1年間とします。 ・該当する技術者の氏名が記載された建築CPD実績証明書を添付してください。 	

評価対象業務の実績					
業務名	発注者	立場 <small>※括弧内は、意匠、構造、電気設備、機械設備の別を記入すること。</small>	施設概要		業務履行完了年月
			用途	構造・規模	
		<ul style="list-style-type: none"> ・管理技術者 ・主任技術者() ・担当技術者() 			
		<ul style="list-style-type: none"> ・管理技術者 ・主任技術者() ・担当技術者() 			
		<ul style="list-style-type: none"> ・管理技術者 ・主任技術者() ・担当技術者() 			
		<ul style="list-style-type: none"> ・管理技術者 ・主任技術者() ・担当技術者() 			
		<ul style="list-style-type: none"> ・管理技術者 ・主任技術者() ・担当技術者() 			
備考					
<ul style="list-style-type: none"> ・管理技術者における評価対象業務(管理)の実績を記載してください。 ・「評価対象業務(管理)」とは、平成22年4月1日以降において、1棟当たりの延べ面積1000㎡以上の認定保育園、幼保連携型認定こども園、保育所型認定こども園、幼稚園型認定こども園、幼稚園又は小学校の新築、増築(既存部分の面積を除く。)又は改築に係る基本設計から実施設計までの業務を履行した実績とします。評価対象業務(企業)とは実績となる期間が異なりますので注意してください。 ・ここでの「基本設計から実施設計までの業務」とは、管理技術者の立場での実績に係るものは、基本設計から実施設計までの意匠設計、構造設計、電気設備設計及び機械設備設計を含む建築設計業務とし、主任技術者又は担当技術者の立場での実績に係るものは、基本設計から実施設計までの意匠設計、構造設計、電気設備設計又は機械設備設計のいずれかを含む建築設計業務とします。 ・設計業務の発注者は、官民を問いません。 ・立場の欄には、管理技術者、主任技術者(意匠、構造、電気又は機械)、担当技術者(意匠、構造、電気又は機械)の別を記入してください。 ・記載した業務の立場、施設概要、履行期間及び設計者の所属企業がわかる資料(建築確認申請書、建築計画概要書、契約書、重要事項説明書、業務計画書、仕様書、図面の写し等)を添付してください。 ・記載できる実績は5件までとします。 ・構造・規模の欄には、構造種別-地上階数/地下階数及び延べ面積を記入してください。(例:RC-3F/B1:4000㎡) ・協力事務所として携わった実績や現在所属している建築士事務所等以外での実績も評価の対象とします。 					

管理技術者の業務実績詳細

業務名：

備考

- ・様式6-1に記載した業務実績の中から、代表的な実績について、施設概要、設計コンセプト、写真等を1枚にまとめて記入してください。
- ・カラー印刷にて提出することは差し支えありません。

意匠主任技術者の業務実績等

氏名	生年月日	年	月	日	(才)
保有資格	<ul style="list-style-type: none"> ・一級建築士(登録番号) (取得年月日: 年 月 日) ・ ・ 				

建築CPDによる能力開発度	
建築CPD取得単位計	時間
備考 <ul style="list-style-type: none"> ・(公財)建築技術教育普及センターを事務局とする建築CPD運営会議の発行する建築CPD実績証明書におけるCPD取得単位(認定時間数)を記載してください。期間は令和7年1月1日から令和7年12月31日までの1年間とします。 ・該当する技術者の氏名が記載された建築CPD実績証明書を添付してください。 	

評価対象業務の実績					
業務名	発注者	立場	施設概要		業務履行完了年月
			用途	構造・規模	
		<ul style="list-style-type: none"> ・管理技術者 ・意匠主任技術者 ・意匠担当技術者 			
		<ul style="list-style-type: none"> ・管理技術者 ・意匠主任技術者 ・意匠担当技術者 			
		<ul style="list-style-type: none"> ・管理技術者 ・意匠主任技術者 ・意匠担当技術者 			
		<ul style="list-style-type: none"> ・管理技術者 ・意匠主任技術者 ・意匠担当技術者 			
		<ul style="list-style-type: none"> ・管理技術者 ・意匠主任技術者 ・意匠担当技術者 			
備考 <ul style="list-style-type: none"> ・意匠主任技術者における評価対象業務(意匠)の実績を記載してください。 ・「評価対象業務(意匠)」とは、平成22年4月1日以降において、1棟当たりの延べ面積1000㎡以上の認定保育園、幼保連携型認定こども園、保育所型認定こども園、幼稚園型認定こども園、幼稚園又は小学校の新築、増築(既存部分の面積を除く。)又は改築に係る基本設計から実施設計までの業務を履行した実績とします。評価対象業務(企業)とは実績となる期間が異なりますので注意してください。 ・ここでの「基本設計から実施設計までの業務」とは、管理技術者の立場での実績に係るものは、基本設計から実施設計までの意匠設計、構造設計、電気設備設計及び機械設備設計を含む建築設計業務とし、意匠主任技術者又は意匠担当技術者の立場での実績に係るものは、基本設計から実施設計までの意匠設計を含む建築設計業務とします。 ・設計業務の発注者は、官民を問いません。 ・立場の欄には、管理技術者、意匠主任技術者、意匠担当技術者の別を記入してください。 ・記載した業務の立場、施設概要、履行期間及び設計者の所属企業がわかる資料(建築確認申請書、建築計画概要書、契約書、重要事項説明書、業務計画書、仕様書、図面の写し等)を添付してください。 ・記載できる実績は5件までとします。 ・構造・規模の欄には、構造種別-地上階数/地下階数及び延べ面積を記入してください。(例:RC-3F/B1:4000㎡) ・協力事務所として携わった実績や現在所属している建築士事務所等以外での実績も評価の対象とします。 					

意匠主任技術者の業務実績詳細

業務名：

備考

- ・様式7-1に記載した業務実績の中から、代表的な実績について、施設概要、設計コンセプト、写真等を1枚にまとめて記入してください。
- ・カラー印刷にて提出することは差し支えありません。

構造主任技術者の業務実績等

氏名	生年月日					年	月	日	(才)
保有資格	・一級建築士	(登録番号)	(取得年月日:	年	月	日)		
	・構造設計一級建築士	(登録番号)	(取得年月日:	年	月	日)		

建築CPDによる能力開発度

建築CPD取得単位計	時間
------------	----

備考

- ・(公財)建築技術教育普及センターを事務局とする建築CPD運営会議の発行する建築CPD実績証明書におけるCPD取得単位(認定時間数)を記載してください。期間は令和7年1月1日から令和7年12月31日までの1年間とします。
- ・該当する技術者の氏名が記載された建築CPD実績証明書を添付してください。

評価対象業務の実績

業務名	発注者	立場	施設概要		業務履行完了年月
			用途	構造・規模	
		・管理技術者 ・構造主任技術者 ・構造担当技術者			

備考

- ・構造主任技術者における評価対象業務(構造)の実績を記載してください。
- ・「評価対象業務(構造)」とは、**平成22年4月1日以降**において、1棟当たりの延べ面積1000㎡以上の認定保育園、幼保連携型認定こども園、保育所型認定こども園、幼稚園型認定こども園、幼稚園又は小学校の新築、増築(既存部分の面積を除く。)又は改築に係る基本設計から実施設計までの業務を履行した実績とします。評価対象業務(企業)とは実績となる期間が異なりますので注意してください。
- ・ここでの「基本設計から実施設計までの業務」とは、管理技術者の立場での実績に係るものは、基本設計から実施設計までの意匠設計、構造設計、電気設備設計及び機械設備設計を含む建築設計業務とし、構造主任技術者又は構造担当技術者の立場での実績に係るものは、基本設計から実施設計までの構造設計を含む建築設計業務とします。
- ・設計業務の発注者は、官民を問いません。
- ・立場の欄には、管理技術者、構造主任技術者、構造担当技術者の別を記入してください。
- ・記載した業務の立場、施設概要、履行期間及び設計者の所属企業がわかる資料(建築確認申請書、建築計画概要書、契約書、重要事項説明書、業務計画書、仕様書、図面の写し等)を添付してください。
- ・記載できる実績は5件までとします。
- ・構造・規模の欄には、構造種別-地上階数/地下階数及び延べ面積を記入してください。(例:RC-3F/B1:4000㎡)
- ・協力事務所として携わった実績や現在所属している建築士事務所等以外での実績も評価の対象とします。

構造主任技術者の業務実績詳細

業務名：

備考

- ・様式 8 - 1 に記載した業務実績の中から、代表的な実績について、施設概要、設計コンセプト、写真等を 1 枚にまとめて記入してください。
- ・カラー印刷にて提出することは差し支えありません。

電気設備主任技術者の業務実績等

氏名	生年月日					年	月	日	(才)
保有資格	・一級建築士	(登録番号)	(取得年月日:	年	月	日)		
	・設備設計一級建築士	(登録番号)	(取得年月日:	年	月	日)		
	・建築設備士	(登録番号)	(取得年月日:	年	月	日)		

建築CPDによる能力開発度	
建築CPD取得単位計	時間
備考 <ul style="list-style-type: none"> ・(公財)建築技術教育普及センターを事務局とする建築CPD運営会議の発行する建築CPD実績証明書におけるCPD取得単位(認定時間数)を記載してください。期間は令和7年1月1日から令和7年12月31日までの1年間とします。 ・該当する技術者の氏名が記載された建築CPD実績証明書を添付してください。 	

評価対象業務の実績					
業務名	発注者	立場	施設概要		業務履行完了年月
			用途	構造・規模	
		・管理技術者 ・電気設備主任技術者 ・電気設備担当技術者			
備考 <ul style="list-style-type: none"> ・電気設備主任技術者における評価対象業務(電気設備)の実績を記載してください。 ・「評価対象業務(電気設備)」とは、平成22年4月1日以降において、1棟当たりの延べ面積1000㎡以上の認定保育園、幼保連携型認定こども園、保育所型認定こども園、幼稚園型認定こども園、幼稚園又は小学校の新築、増築(既存部分の面積を除く。)又は改築に係る基本設計から実施設計までの業務を履行した実績とします。評価対象業務(企業)とは実績となる期間が異なりますので注意してください。 ・ここでの「基本設計から実施設計までの業務」とは、管理技術者の立場での実績に係るものは、基本設計から実施設計までの意匠設計、構造設計、電気設備設計及び機械設備設計を含む建築設計業務とし、電気設備主任技術者又は電気設備担当技術者の立場での実績に係るものは、基本設計から実施設計までの電気設備設計を含む建築設計業務とします。 ・設計業務の発注者は、官民を問いません。 ・立場の欄には、管理技術者、電気設備主任技術者、電気設備担当技術者の別を記入してください。 ・記載した業務の立場、施設概要、履行期間及び設計者の所属企業がわかる資料(建築確認申請書、建築計画概要書、契約書、重要事項説明書、業務計画書、仕様書、図面の写し等)を添付してください。 ・記載できる実績は5件までとします。 ・構造・規模の欄には、構造種別-地上階数/地下階数及び延べ面積を記入してください。(例:RC-3F/B1:4000㎡) ・協力事務所として携わった実績や現在所属している建築士事務所等以外での実績も評価の対象とします。 					

電気設備主任技術者の業務実績詳細

業務名：

備考

- ・様式 9 - 1 に記載した業務実績の中から、代表的な実績について、施設概要、設計コンセプト、写真等を 1 枚にまとめて記入してください。
- ・カラー印刷にて提出することは差し支えありません。

機械設備主任技術者の業務実績等

氏名	生年月日					年	月	日	(才)
保有資格	・一級建築士	(登録番号)	(取得年月日:	年	月	日)		
	・設備設計一級建築士	(登録番号)	(取得年月日:	年	月	日)		
	・建築設備士	(登録番号)	(取得年月日:	年	月	日)		

建築CPDによる能力開発度	
建築CPD取得単位計	時間
備考	
<ul style="list-style-type: none"> ・(公財)建築技術教育普及センターを事務局とする建築CPD運営会議の発行する建築CPD実績証明書におけるCPD取得単位(認定時間数)を記載してください。期間は令和7年1月1日から令和7年12月31日までの1年間とします。 ・該当する技術者の氏名が記載された建築CPD実績証明書を添付してください。 	

評価対象業務の実績					
業務名	発注者	立場	施設概要		業務履行完了年月
			用途	構造・規模	
		<ul style="list-style-type: none"> ・管理技術者 ・機械設備主任技術者 ・機械設備担当技術者 			
		<ul style="list-style-type: none"> ・管理技術者 ・機械設備主任技術者 ・機械設備担当技術者 			
		<ul style="list-style-type: none"> ・管理技術者 ・機械設備主任技術者 ・機械設備担当技術者 			
		<ul style="list-style-type: none"> ・管理技術者 ・機械設備主任技術者 ・機械設備担当技術者 			
		<ul style="list-style-type: none"> ・管理技術者 ・機械設備主任技術者 ・機械設備担当技術者 			
備考					
<ul style="list-style-type: none"> ・機械設備主任技術者における評価対象業務(機械設備)の実績を記載してください。 ・「評価対象業務(機械設備)」とは、平成22年4月1日以降において、1棟当たりの延べ面積1000㎡以上の認定保育園、幼保連携型認定こども園、保育所型認定こども園、幼稚園型認定こども園、幼稚園又は小学校の新築、増築(既存部分の面積を除く。)又は改築に係る基本設計から実施設計までの業務を履行した実績とします。評価対象業務(企業)とは実績となる期間が異なりますので注意してください。 ・ここでの「基本設計から実施設計までの業務」とは、管理技術者の立場での実績に係るものは、基本設計から実施設計までの意匠設計、構造設計、電気設備設計及び機械設備設計を含む建築設計業務とし、機械設備主任技術者又は機械設備担当技術者の立場での実績に係るものは、基本設計から実施設計までの機械設備設計を含む建築設計業務とします。 ・設計業務の発注者は、官民を問いません。 ・立場の欄には、管理技術者、機械設備主任技術者、機械設備担当技術者の別を記入してください。 ・記載した業務の立場、施設概要、履行期間及び設計者の所属企業がわかる資料(建築確認申請書、建築計画概要書、契約書、重要事項説明書、業務計画書、仕様書、図面の写し等)を添付してください。 ・記載できる実績は5件までとします。 ・構造・規模の欄には、構造種別-地上階数/地下階数及び延べ面積を記入してください。(例:RC-3F/B1:4000㎡) ・協力事務所として携わった実績や現在所属している建築士事務所等以外での実績も評価の対象とします。 					

機械設備主任技術者の業務実績詳細

業務名：

備考

- ・様式10-1に記載した業務実績の中から、代表的な実績について、施設概要、設計コンセプト、写真等を1枚にまとめて記入してください。
- ・カラー印刷にて提出することは差し支えありません。

(様式14)

令和 年 月 日

提出者 住 所
電 話 番 号
商号又は名称
代表者 役職名
氏 名

質 問 書

業務名：いなべ市立笠間こども園再建事業園舎設計業務

質 問 事 項	内 容